

2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日

上場会社名 株式会社ビューティカダンホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 3041 URL <http://www.beauty-kadan.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 舩田正一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 三島まりこ (TEL) 096-370-0004  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期第3四半期	5,948	9.8	4	△94.7	21	△78.9	△6	—
2024年6月期第3四半期	5,416	9.9	90	31.6	101	28.6	47	△1.2

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 △6百万円(—%) 2024年6月期第3四半期 47百万円(△3.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	△1.63	—
2024年6月期第3四半期	11.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年6月期第3四半期	2,645	535	20.3
2024年6月期	2,717	544	20.0

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期 535百万円 2024年6月期 544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年6月期	—	0.00	—	4.00	4.00
2025年6月期	—	0.00	—		
2025年6月期(予想)				9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	7,600	8.8	110	29.6	110	10.4	70	145.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年6月期3Q	5,076,000株	2024年6月期	5,076,000株
② 期末自己株式数	2025年6月期3Q	981,100株	2024年6月期	1,018,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年6月期3Q	4,077,018株	2024年6月期3Q	4,054,073株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2024年7月1日から2025年3月31日まで）におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の持ち直しを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢に起因する資源価格の高止まりや為替変動、日銀によるマイナス金利政策の解除など、経済の先行きには依然として不透明感が残る状況です。

このような状況の中、当社グループは、当期より新たにスタートした中期経営計画に掲げる「新体制によるグループ収益力強化と、サステナビリティ経営の推進により企業価値向上・株価上昇へつなげる」ことを基本方針として、「経営基盤の強化」「各事業の売上拡大（グループ収益力の強化）」「サステナビリティ経営の推進と企業価値向上」を重点戦略とし取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、5,948,286千円(前年同期比9.8%増)、営業利益は4,799千円(前年同期比94.7%減)、経常利益は21,482千円(前年同期比78.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,634千円(前年同期は47,538千円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、3,131,100千円(前年同期比6.3%増)となりました。葬儀業界全体の動向につきましては、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、2024年7月から12月までの期間において売上高は前年同期比で増加、取扱件数は横ばいで推移し、葬儀単価は持ち直し傾向で推移しました。（同統計調査は2024年12月をもって公表が終了しております。2025年1月から3月の業界動向に関する公的な統計データは現時点で存在しないため、当社では自社の実績に基づき、前年同期比で増収を維持しており葬儀単価の持ち直し傾向が継続しているものと考えております。）

このように、引き続き葬儀業全体では市場は今後も拡大傾向にある一方で、全国的に進む「家族葬」や「密葬」、「一日葬」等葬儀の小型化による単価の下落傾向等への対応が求められる状況となっております。

このような状況の中で、当事業では中期経営計画に基づく戦略の実行と葬儀の縮小傾向に対応した新たなサービス展開や新商品販売等を実施してまいりましたが、原材料費や人件費高騰等の影響により、営業利益は、178,130千円（前年同期比34.4%減）となりました。

#### (生花卸売事業)

生花卸売事業は、100%子会社であるマイ・サクセス株式会社において、業務効率と収益性を重視した販売体制の構築に取り組みました。当期間は、期初の天候不良による供給減と相場上昇に柔軟に対応し収益を確保、その後市況の一時的な落ち着きもありましたが、品薄状態が続いたことで単価は再び上昇し、取扱額は安定的に推移しました。年明け以降は、高単価と供給制約が重なる中、調達力と利益重視の戦略が奏功し、売上高は2,112,964千円（前年同期比16.2%増）となりました。東京都中央卸売市場「市場統計情報」（2025年3月）によると、2024年7月から2025年3月までの切花累計の取扱金額は49,663百万円（前年同期比2.7%増）、数量では559百万本(前年同期比3.1%減)と金額ベースでは増加しましたが、数量ベースでは減少しました。

このような状況の中で、当事業では引き続き生花卸売事業（国内流通）と生花祭壇事業とのシナジー追求を図りながら抜本的な物流体系の改革へ向けた取り組みを実行しつつ、合わせて販売価格への転嫁や取扱品目の精査、販管費効率化等を実施した結果、営業利益は66,353千円（前年同期比84.9%増）となりました。

#### (ブライダル装花事業)

ブライダル装花事業の売上高は、1件あたりの単価が回復（上昇）傾向にあったものの、件数が減少したため258,041千円(前年同期比3.3%減)となりました。

少子化による結婚件数の減少と、「ナシ婚」ともいわれる婚姻届のみの結婚の増加等により、ブライダル業界の市場規模は縮小傾向にあるものの、晩婚化による結婚式単価の上昇や、ゲストハウス・ウェディングやレストラン・ウェディング等オリジナル挙式志向の高まりを背景に新規参入企業が増加するなど、これまでは大きな市場規模が保持されておりましたが、コロナ禍の影響を受け同市場規模は大幅に縮小し、その後回復基調で推移しております。

このような状況の中、同事業では関西・九州エリアにおける既存顧客・エリアへの深掘による受注増、同エリアでの新規取引先拡大、リテール部門の売上拡大に取り組んでまいりましたが、原価や人件費高騰の影響を受け、営業損失は14,187千円(前年同期は3,997千円の利益)となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画並びにコンサルタント業務、就労継続支援事業、農業を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、システム開発事業においてインボイス対応の特需があった前期との比較では減少した一方で、新たにレストラン事業が加わったこと等により、売上高は446,179千円(前年同期比15.4%増)となりました。利益面では農業部門において連作障害が発生した影響等により営業損失は53,338千円(前年同期は2,646千円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ72,471千円減少し、2,645,415千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ64,165千円減少し、2,109,612千円となりました。これは主に、借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8,306千円減少し、535,802千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月期の通期の業績予想につきましては、2024年8月14日に公表いたしました連結業績予想から、現時点においては変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,375	766,589
売掛金	573,063	750,651
商品	33,935	31,932
仕掛品	3,387	4,058
原材料及び貯蔵品	33,306	48,404
その他	94,497	75,734
貸倒引当金	△10,337	△10,371
流動資産合計	1,799,228	1,666,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	699,167	744,209
減価償却累計額	△360,664	△396,554
建物及び構築物（純額）	338,503	347,654
車両運搬具	11,726	29,981
減価償却累計額	△10,648	△28,073
車両運搬具（純額）	1,078	1,908
工具、器具及び備品	152,374	160,629
減価償却累計額	△142,063	△147,856
工具、器具及び備品（純額）	10,310	12,773
土地	228,914	239,998
建設仮勘定	1,278	25,580
その他	15,880	16,707
減価償却累計額	△13,161	△13,554
その他（純額）	2,718	3,153
有形固定資産合計	582,803	631,068
無形固定資産		
ソフトウェア	50,003	48,314
のれん	5,005	3,754
無形固定資産合計	55,009	52,069
投資その他の資産		
差入保証金	54,607	57,873
繰延税金資産	12,231	11,331
保険積立金	190,862	192,829
破産更生債権等	12,857	15,378
その他	23,207	23,657
貸倒引当金	△12,920	△15,378
投資その他の資産合計	280,845	285,693
固定資産合計	918,658	968,830
繰延資産		
開業費	-	9,585
繰延資産合計	-	9,585
資産合計	2,717,887	2,645,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	179,675	274,252
短期借入金	470,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	187,398	198,046
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払金	78,342	89,280
未払法人税等	54,234	23,348
未払費用	114,185	73,723
賞与引当金	210	34,967
資産除去債務	10,000	10,000
その他	168,376	114,366
流動負債合計	1,282,422	1,297,984
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	701,946	642,694
リース債務	43,683	39,251
退職給付に係る負債	67,219	71,177
資産除去債務	18,505	18,505
固定負債合計	891,355	811,628
負債合計	2,173,777	2,109,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	213,240	213,240
資本剰余金	152,407	158,625
利益剰余金	405,282	382,418
自己株式	△226,874	△218,522
株主資本合計	544,055	535,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	41
その他の包括利益累計額合計	54	41
純資産合計	544,109	535,802
負債純資産合計	2,717,887	2,645,415

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
売上高	5,416,840	5,948,286
売上原価	4,658,940	5,218,602
売上総利益	757,899	729,684
販売費及び一般管理費	667,499	724,884
営業利益	90,400	4,799
営業外収益		
受取利息及び配当金	38	371
為替差益	4,336	5,365
受取賃貸料	1,126	1,016
補助金収入	9,616	9,407
その他	9,709	15,316
営業外収益合計	24,827	31,477
営業外費用		
支払利息	8,322	11,640
その他	5,076	3,153
営業外費用合計	13,399	14,794
経常利益	101,828	21,482
特別利益		
固定資産売却益	751	-
負ののれん発生益	-	15,918
特別利益合計	751	15,918
特別損失		
固定資産除売却損	-	27
リース解約損	102	-
特別損失合計	102	27
税金等調整前四半期純利益	102,476	37,373
法人税、住民税及び事業税	54,938	43,107
法人税等調整額	△0	900
法人税等合計	54,938	44,007
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,538	△6,634
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	47,538	△6,634



## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	47,538	△6,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49	△13
その他の包括利益合計	49	△13
四半期包括利益	47,587	△6,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,587	△6,647
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自2023年7月1日至2024年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月27日 定時株主総会	普通株式	36,445	9.00	2023年6月30日	2023年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2024年7月1日至2025年3月31日)

## 1. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年9月25日 定時株主総会	普通株式	16,229	4.00	2024年6月30日	2024年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	2,944,688	1,818,713	266,739	5,030,140	386,699	—	5,416,840
外部顧客への売上高	2,944,688	1,818,713	266,739	5,030,140	386,699	—	5,416,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,860	797,436	1,464	805,761	24,507	△830,269	—
計	2,951,548	2,616,149	268,204	5,835,902	411,206	△830,269	5,416,840
セグメント利益 又は損失(△)	271,530	35,883	3,997	311,411	△2,646	△218,364	90,400

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業並びに農業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△218,364千円には、セグメント間取引消去31,040千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△249,404千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生花祭壇 事業	生花卸売 事業	ブライダル 装花事業	計			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	3,131,100	2,112,964	258,041	5,502,107	446,179	—	5,948,286
外部顧客への売上高	3,131,100	2,112,964	258,041	5,502,107	446,179	—	5,948,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,810	928,026	1,930	936,767	20,487	△957,255	—
計	3,137,911	3,040,991	259,972	6,438,875	466,666	△957,255	5,948,286
セグメント利益 又は損失(△)	178,130	66,353	△14,187	230,296	△53,338	△172,158	4,799

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、冠婚葬祭に関する企画及びコンサルタント事業、就労継続支援事業、農業並びに飲食事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△172,158千円には、セグメント間取引消去△15,442千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△113,296千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	28,777千円	43,182千円
のれんの償却額	1,064 〃	1,251 〃

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会において、2025年5月30日付で、株式会社南産業（本社：熊本県八代市、代表取締役社長 皆吉一治、以下、南産業）の全株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社南産業
事業の内容	肥料製造販売

②企業結合を行った主な理由

当社グループは2024年1月1日をもって持株会社体制へ移行、同年7月には中期経営計画（2025年6月期～2027年6月期）を新たに策定し、「新体制によるグループ収益力強化と、サステナビリティ経営の推進により、企業価値向上・株価上昇へつなげる」ことを基本方針として、「経営基盤の強化」、「各事業の売上拡大（グループ収益力の強化）」、「サステナビリティ経営の推進と企業価値向上」等の各施策を鋭意実行しております。

このうち、「経営基盤の強化」におきましては、「新体制（ホールディングス）機能の強化・M&Aによるグループ成長加速」を掲げ、水平型M&Aを優先し、垂直型M&A（異業種）についてはエリアや事業規模シナジーを勘案し厳選して実行することとしております。

このような中で、今般子会社化した南産業は、1986年の創業以来液肥の製造販売を行っており、長年の事業経営による多種多様な製造ノウハウ（22種の肥料登録）、顧客への対面販売によるニーズ把握力・情報収集力を有し、当社グループが手掛ける農業部門とのクロスセルによるマーケットの拡大・売上増、同部門の更なる水平展開へもつながることが見込まれます。

本株式取得により、農業部門における既存生産地での安定した生産と量の増大、グループ内需要増へ対応、人材確保・教育へつなげてまいりたいと考えております。

③企業結合日

2025年5月30日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する株式数及び議決権比率

普通株式：100株

（議決権所有割合：100%）

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

## (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,008千円
取得原価		20,008千円

## (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリーに対する報酬・手数料等 1,620千円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社SHF（以下「SHF」）について、当社が保有する全株式をRenga Partners株式会社（以下「Renga Partners」）に譲渡することについて、具体的な協議を進める旨の基本合意書を同社との間で締結することを決議いたしました。

## (1) 本取引の目的

当社は、2012年4月に株式会社SHF（旧：株式会社システムハウス福知山）を子会社化いたしました。以来、葬儀や建築業界におけるシステム開発事業を担う重要な部門として運営してまいりましたが、今般中期経営計画に基づく事業の選択と集中を進め、成長が見込まれる分野にリソースを集中させるべく、同事業をRenga Partnersに譲渡することを決定いたしました。

Renga Partnersは、事業基盤の構築、営業支援、人材獲得支援、オペレーションサポート、グローバルネットワークの活用に強みを持ち、これらを活かしてSHFの成長を加速させることが可能であるものと考えており、また、クラウドSaaSへの移行やエンジニアの採用・スキルアップ支援を通じて、SHFの競争力向上と顧客基盤の拡大が期待されます。

当社は、本件譲渡を通じて事業ポートフォリオの最適化を進め、リソースをより有望な分野に集中させることで、グループ全体の成長を加速させることを目指してまいります。

## (2) 子会社株式の譲渡

## ①株式譲渡する相手先の名称

Renga Partners株式会社

## ②株式譲渡の時期

2025年7月26日(予定)

## ③当該連結子会社の名称及び事業内容

名称	株式会社SHF
事業の内容	システム開発事業

## ④譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡株式数	20,000,960株
譲渡価額	今後、株式譲渡契約締結に向けた協議において決定する予定です。
譲渡損益	現在精査中であります。
譲渡後の持分比率	－％